

平成31年度（令和元年度）部局経営目標（達成状況）

年度	平成31年度	作成日	令和2年3月31日		
部局名	北房振興局	部局長名	竹中 秀美		
(1) 部局の役割・使命（ミッション）・経営方針					
<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続的発展するまちづくりを目指し、SDGsの取組を振興局あげて取り組んでいきます。 ■ 市民との協働、連携によるまちづくりを推進し、北房地域の魅力を全国に発信することで、交流・定住人口増を目指します。 ■ 地域防災・行政サービスの充実を図るとともに、安全・安心の地域づくりを推進します。 ■ 子育てや高齢者等を地域で支え合う仕組みづくりを推進します。 ■ 地域循環共生圏の創造に向けた上流と下流・里山と里海との連携や交流を推進します。 					
(2) 事業成果目標		指標名及び目標値			
<p>● 市民の生命を守るため、防災意識の向上につながる取り組みを進めていきます。</p> <p>・旧小学校に代わる、指定緊急避難場所（災害別）と指定避難所を選定します。</p> <p>・新たな避難場所や避難所を掲載した「北房版防災一覧表」を作成し配布します。</p> <p>・自主防災組織連絡協議会の組織強化と地域防災力の向上のため、地区長会を中心に地域の課題の共有と課題解決にむけ協議し、実践していきます。</p>		指標：①北房版防災一覧表作成数、②配布数			
		目標値	実績値	評価	次年度への課題
		①1件 ②全戸配布	①1件 ②全戸配布	昨年度全地域を回り、説明会を開催し、新たな避難場所を選んでもらい、一覧表にまとめ夏場の出水期の前に配布できました。自主防災組織も全地区で組織できました。	危機管理課と連携し、新たな浸水想定区域を想定した避難場所の選定。自主防災組織の強化。
<p>● 生活習慣病予防と運動意識の向上のきっかけとして、健康づくり実行委員会と協働して、北房地域版ウォーキングマップを作成します。</p> <p>まにわ版ラジオ体操の普及については、これまで2年間の取り組みにより、一定の効果が認められるため削除。</p>		指標：①マップ作成数、②配布数			
		目標値	実績値	評価	次年度への課題
		①1件 ②全戸配布	①0件 ②無し	ウォーキングマップについては健康づくり実行委員会で再検討した結果、スポーツイベントの開催(1回)や、健康ポイントへの参加者を増やすことにし、あらゆる機会に声をかけ、85人の登録がありました。	スポーツイベントの開催時期や内容の検討が必要。健康ポイントへの参加者は引き続き取り組む。

<p>●昭和ロマンの街並み再生事業に取り組みます。</p> <p>・北房まちづくり会社を中心となって整備した「北房まちの駅」（ゲストハウス、サイクルステーション、観光インフォメーション）を拠点に、北房にインバウンドや観光客を呼び込むため、地域と行政と一緒に取組を進めていきます。</p> <p>・まちづくり会社と連携し、「北房まちの駅」を大学生が活躍するフィールドとして活用し、関係人口を創出していきます。</p>	指標：まちの駅利用者数			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
	720人	539人	まちの駅を会場に、季節に応じた各種のイベントを開催しました。商大学生とコラボしたイベントには大好評で、ぶり市で品物が全て完売するなど多くの集客がありました。また、SNS等を通じてインバウンドの来訪や宿泊もあり、北房観光の拠点となりました。	折角の来訪者やインバウンドが北房地域内で周遊できるように、モニターツアーで取り組んだ観光メニューを外部に向け発信してゆく。観光局と協働し、市内の他の観光地と連携していく。
<p>●地域資源・遊休資源を活用した地域振興事業に取り組みます。</p> <p>・観光団体や地域団体、商店街等と連携を図りながら、紅葉公園と北房ダム一帯をベースにアウトドア事業を展開し、交流・関係人口の増加につなげます。</p> <p>・紅葉公園と北房ダム周辺地域の魅力アップ・知名度アップをねらい、ダム湖のネーミング（愛称）を募集します。</p>	指標：①キャンプ利用者数、②ダム湖愛称決定			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
	①750人 ②1件	①2,067人 ②0件	県内外から1年間で2,067人が利用体験し、アウトドアを切り口にした新たな交流が生まれています。また、この事業を通して施設の有効活用に向けた分析を行うことができました。ダム湖の名称については募集できていない。	施設活用の方向性を定めるための分析がさらに必要。また、地域(阿口)の活性化とのつながりを持たせる工夫も必要である。
<p>●日本一のホテルの里づくり事業を推進します。</p> <p>・日本一のホテルの里をPRする地域のイベント、事業を支援します。</p> <p>・地域住民や小学校を巻き込んだホテルを保護・再生活動（ホテル保護、備中川の清掃、カワコナ採取活動等）に取り組みます。</p> <p>・地域循環共生圏の創造のため、上流と下流・里山と里海との連携や交流を推進します。</p> <p>・里海や下流域との連携を進める為の体制づくりを進めます。</p> <p>・里山と里海の人々が相互に交流する取り組みを行います。</p>	指標：①ホテル保護活動回数、②里海・里山交流事業開催回数			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
	①7回 ②2回	①7回 ②2回	ホテル保存会と連携し、子供達も参加した地域ぐるみのホテルの保護活動ができています。少しずつですが、里海里山連携として、備前市との交流活動に取り組みが始まっています。	ホテルが生息できる環境を流域全体で考える体制づくりの推進。 里海里山交流推進のため、市の他の取り組み（川・海ゴミ、里海米）等とも連携していく。

<p>●地域内外から訪れた人に喜んでもらえるよう、北房地域の隠れたお宝をブラッシュアップしていきます。</p> <p>・大学と連携して取り組むAZAEプロジェクトで、新たな誘客コンテンツとなる「お大師めぐり」のマップを製作します。マップは冊子だけでなく、Web上で位置情報や周辺の状況、特色などを確認できるようにして、初めて参加する人も楽しんで巡ることができるようにします。</p>	指標: マップ作成数			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
	1件	1件	岡山商科大学と連携し、北房の地域行事「北房お大師巡り」の調査を行いました。大学側で約120か所のお堂のデータをまとめ、それをもとに市側でマップデータを作成しました。	地域の風習・伝統を守りながら、資源として活用するための方法について、担い手団体や地域団体と協働の関係の中で進めていく必要がある。
<p>●農泊事業の商品化、プロモーションに取り組みます。</p> <p>・農泊事業の商品化を進めるため、外国人旅行者が快適に滞在、周遊ができるストレスフリーな環境（フリーWi-Fiや英字看板等）を整備します。また、農山村の魅力を発信するプロモーション映像を制作します。</p> <p>・北房観光協会と連携し、外国人も対象とした滞在型観光ツアーを企画します。</p> <p>・関西圏からの高速バスを利用したツアー企画など、関係機関と連携し高速道路がクロスする地域の強みを生かした誘客に取り組みます。</p> <p>・農家民泊に取り組んでくれる家主を募集していきます。</p>	指標: ①フリーwifi設置数、②プロモーション映像制作数、③農家民泊を始める家			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
	①1エリア ②1本 ③1軒	①1エリア ②1本 ③0軒	外国人が快適に周遊・滞在できる体制づくりに取り組みました。高速道路の北房部バス停から北房まちの駅へ観光客を誘導する案内看板(英字併記)の設置、まちの駅一帯で利用できるフリーwifi環境の整備を行いました。	地域にある観光資源や宿泊施設の特色を生かした農泊メニューの開発、幅広い情報発信が今後の課題。また、観光を担う団体の体制強化、人材確保・育成も必要となる。
<p>●地域振興事業の農泊や商店街の取り組みの中で、商品開発や交流や連携等の機会をつくるようしていきます。</p> <p>・異業種の方が交流できるよう、様々な機会をとらえ参加や協働依頼をしていきます。</p> <p>・事業者間の連携をバックアップし、新たな商品・サービスの開発を支援します。</p>	指標: ①協働回数、②開発数			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
	①2回 ②2件	①2回 ②0件	北房まちの駅を会場として、ホテルの時期やまち駅まつり、ぶり市での出店販売。また、イルミネーション会場での出店販売等、異業種の方への出展依頼を行うことで、交流の場を提供できた。新たな商品開発はできていない。	北房観光協会と連携し、農泊のメニュー化・商品化を進めていく

<p>●学校等跡地の有効活用の推進に取り組みます。</p> <p>・廃校、廃園跡地の有効活用に向けた公募情報のPRと地元活用策をめざします。</p> <p>・有効活用策や施策については随時情報提供を行い、地域への協議に参加します。</p> <p>・有効活用策については、積極的に実現に向け支援・対応していきます。</p> <p>・各施設に担当者を配置し、よりきめ細やかな対応に努めます。</p>	指標：有効活用策の実現			
	目標値	実績値	評価	次年度への課題
	2件	2件	旧中央保育園は、「旅人食堂」と「キムチ加工場」として利活用され、市外からも人が訪れる拠点となりました。また、里海交流の会場や地元住民の集える場として、活用されています。旧上水田幼稚園は「なずなカフェ」として、高齢者の介護予防や引きこもり予防、地域の母子が遊べる場として活用されています。	残りの施設については、問い合わせも殆どなく、現在の施設のままで利活用が難しい状況である。合併特例債が活用できるR6年度までに、解体の時期や活用法について検討が必要である。